

## SB42 サイドイベント傍聴報告

2015年6月9日

一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本傍聴報告は、2015年6月1日～11日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第42回補助会合 (SB42) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：約束草案サイドイベント (“Side-event on Intended Nationally Determined Contributions: INDCs”)
- 日時：2015年6月9日 (火) 13:00 - 15:00
- 主催：気候変動枠組条約事務局 (UNFCCC)
- 会場：Wasserwerk (World Conference Center Bonn)
- プレゼンター：メキシコ政府、米国ホワイトハウス事務局、リヒテンシュタイン環境省、カナダ環境省、モロッコ政府、日本外務省

### ■ 概要

- 「強化された行動のためのダーバン・プラットフォーム特別作業部会 (ADP)」共同議長の要請を受け、約束草案 (INDC) 提出国より策定経験を共有することを目的として2回にわたってサイドイベントが開催された。1回目のサイドイベントではスイス、EU、ノルウェー、ガボンが発表した。2回目である本サイドイベントでは、約束草案を提出したメキシコ、米国、リヒテンシュタイン、カナダ、モロッコからの発表に加え、日本外務省地球規模課題審議官から約束草案の策定状況が説明された。
- 各国からの発表では、約束草案の中身として温室効果ガス (GHG) 排出量目標値の詳細や、具体的な策定プロセスが紹介された。質疑応答では、約束草案提出に向けて策定を進めているニュージーランド、オーストラリア、マーシャル諸島等から策定状況が共有されたほか、策定プロセスに関する具体的な質疑がよせられた。

### ■ 発表内容 (敬称略)

#### 1. メキシコ政府：

- メキシコは2015年3月27日に約束草案を提出した。策定にあたり、デンマーク、米州開発銀行 (IDB)、EU、ドイツ国際協力公社 (GIZ)、国連開発計画 (UNDP)、UK Property Fund 等の国際支援を受けた。同草案では緩和と適応について記載している。約束草案の実施に際し、炭素税やエネルギー改革など既存の取組を加速させる。削減目標は、GHGに加えて短寿命大気汚染物質 (SLCP) が対象である。

- 削減目標は、2030年までにベースライン比で、GHGは22%削減（762 Tg-CO<sub>2</sub>e）、ブラックカーボン（BC）は51%削減することである。本目標が実施されると、2030年には、国内総生産（GDP）あたりの削減原単位が約40%減り、森林伐採は完全になくなり、クリーンエネルギーは43%増加し、GHG及びSLCPを対象にした炭素市場が形成される。ピーク年は2016年である。まずは天然ガスへ燃料転換し、段階的に再生可能エネルギーへシフトする。
- 課題は、炭素税のような経済に影響を与える政策の取組強化である。補助金は徐々に減らし、炭素価格付政策を推進する。

## 2. Rick Duke（米国ホワイトハウス事務局）：

- 米国のGHG排出量は2007年にピークに達し、2005年比で2020年までにGHG排出量を17%削減する目標を達成すべく、対策を進めてきたところである。このたび米国が提出した約束草案で掲げている削減目標は、2005年比で2025年までにGHG排出量を26～28%削減することであり、28%目標を達成できるよう全力を尽くす。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）でカバーしている全てのセクター・GHGが対象である。約束草案の策定にあたり、環境保護庁（EPA）を筆頭に様々な利害関係者と集中的に対話を重ねた。
- 2009年から2014年にかけて、太陽光・風力発電量が3倍になった。2020年までに、太陽光・風力発電量を更に倍増させる。
- 約束草案策定の準備として費用便益分析を実施し、非常に有用であった。費用よりも、気候変動・大気汚染対策で得られる便益のほうが大きいことがわかった。
- 他国への支援として、20か国以上を対象に、約束草案の策定に係るアドバイスしている。

## 3. リヒテンシュタイン環境省：

- リヒテンシュタインは2015年4月に約束草案を提出した。1990年比で2030年までにGHG排出量を40%削減する目標である。2012年の一人当たりGHG排出量は6.1t-CO<sub>2</sub>eであったが、2030年までに3.6t-CO<sub>2</sub>eまで削減する。

## 4. カナダ環境省：

- カナダが約束草案で掲げている目標は、2005年比で2030年までにGHG排出量を30%削減することである。カナダのGHG排出目録（インベントリ）でカバーしている全てのセクターを対象にする。また、本目標達成のために国際的な市場メカニズムを活用する。
- 現在、発電に係る内訳は、水力発電が60%、原子力発電が13%、石炭火力発電が9%であり、発電量の80%はGHG排出量がゼロである。

- 2015年5月、政府は下記に列挙する新規制を策定する意思を表明した：交通セクターにおける大型車への規制の強化、ハイドロフルオロカーボン（HFC）利用の段階的削減、石油・ガス部門におけるメタン排出量の削減、これまで石炭火力発電の代替として導入してきた天然ガス火力発電に由来するGHG排出量の削減、化学・窒素肥料由来のGHG排出量削減
- 約束草案の策定に先立ち、経済面から緩和ポテンシャルを分析した。カナダにおいては州・準州の役割が大きく、本分析では州・準州が計画している対策も考慮した。

5. モロッコ政府：

- モロッコの約束草案は緩和と適応を対象にしている。2015年1月より策定に着手し、5月に省庁間でハイレベルな検証を実施した。BAU比で2030年までにGHG排出量を13%削減する目標である。また、追加的な国際資金支援があれば、同条件で32%削減するべく目標を引き上げる。
- 経済全体に影響を及ぼす目標だが、とりわけエネルギー政策の見直しを促すことになる。2025年までに、発電部門で再生可能エネルギーのシェアを半分以上にする。エネルギー消費量は、2030年までに15%削減する。化石燃料への補助金を削減し、天然ガスの割合を増やす。
- 適応に重きを置いており、人口の確保、文化・自然遺産の保護、気候変動に脆弱な生産システムの保護を掲げている。

6. 尾池 厚之（日本外務省地球規模課題審議官）：

- 先日開催されたG7エルマウ・サミットにおいて、安倍首相より、日本が策定中の約束草案の概要が紹介された。2011年に震災・津波で被災した後も、日本はGHG排出量削減に向けて努力してきた。GHG削減目標は、2013年比で2030年までに26%削減する案と、2005年比で25.4%削減する案がある。目標案及び約束草案要綱がパブリックコメントにかけられているところである。7月中旬から下旬に、国連へ約束草案を提出する予定である。
- 日本は緑の気候基金（GCF）に15億ドル拠出している。
- 二国間クレジット制度（JCM）を用いた取り組みでも貢献していく。

- オープンフロア（敬称略）

ニュージーランド政府：

- 約束草案は7月に提出予定であり、最初のステップとしてパブリックコンサルテーションを実施しているところである。ニュージーランドのGHG排出は、半分が農業由来である。

オーストラリア政府：

- オーストラリアは 2015 年中ごろの提出をめざし準備している。事業者から提出された多数の意見を踏まえ、検討しているところである

Q. マーシャル諸島政府：

- マーシャル諸島は、提出に向け、技術的なプロセスにある。約束草案策定にあたり、課題は何か。

Q. 韓国政府：

- 韓国は、提出に向け、パブリックコンサルテーションを実施しているところである。
- メキシコに対して、策定にあたり課題となった点をお聞きしたい。
- 米国は、クリーンな発電所として原子力発電を含めているが、計画の実施は現実的か。

A. メキシコ政府：

- パブリックコンサルテーション実施に際し、国民に説明する情報が複雑であることが大きな課題であった。募集を開始した段階で、数百のコメントが寄せられた。コメントをレビューし、約束草案の中身が国民によく理解されているか確認した。メキシコでは多くのセクターが協会や組合を持っているため、彼らと対話の機会を持ち、約束草案の内容を説明するようにした。

A. 米国ホワイトハウス事務局：

- 米国の目標値はカーボンオフセットを活用せずに達成するため、エネルギー政策が重要となる。原子力発電はクリーンエネルギーとして戦略に含めているが、各州が選択することであり、いくつかの州は原子力発電所を建設する予定である。

(報告者：OECC 小柳 百合子)

---

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版

[http://www.mmechanisms.org/info/event/details\\_oecc\\_SB42report.html](http://www.mmechanisms.org/info/event/details_oecc_SB42report.html)

英語版

[http://www.mmechanisms.org/e/info/event/details\\_oecc\\_SB42report.html](http://www.mmechanisms.org/e/info/event/details_oecc_SB42report.html)